

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 政 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 甲 斐 政 志 TEL (03)3726-1211 (大代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	355,617	3.5	13,193	7.4	11,223	△18.2	△9,246	—
18年9月中間期	343,688	△1.2	12,284	△43.5	13,728	△37.6	5,473	△29.4
19年3月期	708,126	—	22,077	—	24,631	—	4,918	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△51	59	—	—
18年9月中間期	30	45	27	72
19年3月期	27	40	24	84

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 171百万円 18年9月中間期 102百万円 19年3月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	536,690		285,352		35.9		1,073 96	
18年9月中間期	551,451		290,942		37.0		1,137 75	
19年3月期	548,043		294,017		37.1		1,135 14	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 192,481百万円 18年9月中間期 203,918百万円 19年3月期 203,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	15,574		△24,386		△652		73,951	
18年9月中間期	14,969		△26,920		564		77,002	
19年3月期	48,939		△43,169		△12,995		82,751	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	10	00	10	00	20 00
20年3月期	10	00	—	—	20 00
20年3月期(予想)	—	—	10	00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	677,000	△4.4	20,000	△9.4	18,000	△26.9	12,000	144.0	66	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 181,559,956株 18年9月中間期 181,559,956株 19年3月期 181,559,956株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,334,703株 18年9月中間期 2,329,824株 19年3月期 2,332,089株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	170,551	0.9	△1,970	—	△1,899	—	△14,022	—
18年9月中間期	169,019	△7.3	351	△94.8	3,325	△60.9	1,965	△21.8
19年3月期	340,803	—	△2,481	—	4,242	—	3,451	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△78	24
18年9月中間期	10	93
19年3月期	19	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	273,412		110,677		40.5	617	53	
18年9月中間期	297,203		127,245		42.8	709	96	
19年3月期	286,473		126,748		44.2	707	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 110,677百万円 18年9月中間期 127,245百万円 19年3月期 126,748百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	320,000	△6.1	△7,500	—	△3,000	—	4,500	30.4	25	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間期における世界経済は、米国住宅市場の大幅な調整に端を発したサブプライムローン問題が引き金となり、米国景気の減速が懸念されました。また、原油をはじめとする原材料の価格高騰も不安材料となっているものの、景気は総じて底堅く推移しています。

当電子業界におきましては、前年度に引き続き、原材料価格の高騰や、競争激化に伴う価格下落などの影響もありましたが、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及し、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品などの需要が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな拡大傾向にあります。

(1) 当中間期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

このような状況の中、当社としましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口とした積極的な受注・拡販活動を行い、磁気デバイス事業における売上の減少を他の4事業にて補うことで、売上高・営業利益ともに前中間期実績を上回る結果となりました。しかしながら、磁気デバイス事業における主力のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドが、今後事実上の終息となることから、当該資産などの減損損失の計上により、当中間期は中間純損失を計上する結果となりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

[コンポーネント事業]

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は508億円(前年同期比9.3%増)となりました。

[磁気デバイス事業]

主力のHDD用ヘッドの主要取引先が合併されたことにより外販市場が縮小し、売上が減少の傾向にありました。この現状と今後予想される状況を踏まえ、本年3月15日、TDK(株)(東証一部)へ当該関連資産を譲渡(知的財産等のノウハウ含む)することを基本合意しました。その後両社間で譲渡契約締結にむけた交渉を進めてまいりましたが、9月26日に最終的な合意に至り、譲渡契約を締結しました。当該資産の引き渡しにつきましては、平成20年2月末までに完了する予定です。

この結果、当部門の売上高は102億円(前年同期比69.1%減)となりました。

[情報通信事業]

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方で、デジタルチューナが世界的な普及に支えられて数量が増え、売上が増加しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした車載用Bluetooth™モジュールも、ハンズフリー通話機器やカーナビゲーション向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は286億円(前年同期比2.1%減)となりました。

[ペリフェラル事業]

主要製品のひとつである小形フォトプリンタは、昨今、市場が停滞していることから数量が減少し売上が減少しましたが、新しいホーム用ゲーム機の普及・拡大に伴い、ゲーム用コントローラモジュール製品の売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は576億円(前年同期比40.5%増)となりました。

[車載電装事業]

日本・欧州の自動車メーカーにおける自動車の販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなどの特長ある製品が伸び、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は536億円(前年同期比20.8%増)となりました。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は2,009億円(前年同期比3.4%増)、営業利益は46億円(同8.9%増)となりました。

② 音響製品事業

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種への需要シフトがみられるとともに、中国を中心とするアジア地域や新興国向けの市場が伸長しました。

当カーエレクトロニクス業界では、市販市場においてはPND(ポータブル・ナビゲーション)の市場が拡大し、純正市場においては複合商品の新車装着が増加しました。

このような状況の中、当事業では、自動車メーカー向けに先端技術・先行技術の提案を実施するとともに、受注獲得に努めました。また、市販市場では商品のラインナップを更に強化するとともに、生産・販売体制の一層の強化を図りました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,286億円(前年同期比3.3%増)、営業利益53億円(同18.1%増)となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業において、主要顧客である電子部品業界では、昨年来、薄型テレビなどのデジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に、高水準の生産が続いてきましたが、当中間期は一部の製品での在庫増などもあり、総じて落ち着いた動きとなりました。

このような状況の中、物流事業では国内外で物流ネットワークの拡充を進めてまいりました。また、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進してまいりました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は260億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は31億円(同6.6%減)となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は3,556億円(前年同期比3.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は131億円(同7.4%増)、経常利益は112億円(同18.2%減)、純損失につきましては92億円(前中間連結会計期間における純利益は54億円)となりました。

(2) 当期の見通し

世界経済は、サブプライムローン問題の世界的な波及や原油価格高騰などの影響により、不透明感が高まりつつあります。米国の住宅市場の調整が長びけば、米国景気は当面は減速傾向にあると見られ、またこれまで堅調に推移してきた欧州や中国以外のアジア地域の景気にもその影響が懸念されます。中国経済については、引き続き高水準での拡大を続けるものと予想しています。日本経済は、個人消費の動向が定まらないものの、緩やかな拡大傾向が継続するものと予想しております。

このような中、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販活動に引き続き注力し、事業構造改革を推進するなど、更なる事業の効率化に努めてまいります。

なお、当期の見通しとして以下に記載した売上高には、セグメント間売上を含んでいます。

① 電子部品事業

「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。販売面では、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場への取り組みを強化し、事業の拡大を目指してまいります。なお、9月26日に譲渡契約の締結に至ったHDD用ヘッド資産の譲渡(知的財産等のノウハウ含む)は、当連結会計年度中に引き渡しを完了させる予定であり、特別利益として286億円の計上を見込んでおります。今後は、これまでのヘッド事業において蓄積した薄膜形成・微細加工関連の設備や技術、並びに人材などを活かした新事業等に経営資源を集中し、新製品の開発・製品競争力の強化を図るとともに、シェア獲得のための拡販、更なる原価低減活動などに注力し、売上・利益ともに貢献できるよう、取り組んでまいります。

当事業の売上高は3,800億円を予想しております。

② 音響製品事業

当下期に国内市販市場へ、次世代ナビゲーションの新モデル「モービル・メディア・ステーションX075」や、地デジ・DVDに対応した大画面・高画質のフリップダウンモニターの新製品などを市場投入し、拡販を図ります。また、欧州自動車メーカー向けに大型システム製品の納入を開始いたします。

更に、積極的な開発投資を継続して実施するとともに、中期事業計画「CHALLENGE30」の「構造改革と成長」施策の目標達成に向けて取り組んでまいります。

当事業の売上高は2,550億円を予想しております。

③ 物流・その他事業

物流事業において、業界では顧客ニーズとしての物流システム・仕組みの合理化、コスト削減など、物流合理化の動きはますます強くなっております。また、業者間競争が激化する中、ドライバーを始めとする人手不足や燃料費の高止まりなどが収益を圧迫する厳しい状況が続いておりますが、物流事業においては、戦略的な拡販活動を推進するとともに、ネットワーク拡充を始めとする物流サービスの充実、IT化の推進など事業体質の強化

を図り、売上の拡大、利益体質の構築に取り組んでまいります。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は825億円を予想しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

＜連結業績見通し＞	売上高	6,770億円	(前年度比	△4.4%)
	営業利益	200億円	(前年度比	△9.4%)
	経常利益	180億円	(前年度比	△26.9%)
	当期純利益	120億円	(前年度比	144.0%)
＜個別業績見通し＞	売上高	3,200億円	(前年度比	△6.1%)
	営業利益	△75億円	(前年度比	—)
	経常利益	△30億円	(前年度比	—)
	当期純利益	45億円	(前年度比	30.4%)

*業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル=115円、1ユーロ=160円

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ113億円減少し5,366億円、自己資本は109億円減少の1,924億円となり、自己資本比率は35.9%となりました。

主な内容として、流動資産はたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ10億円増加の3,224億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物と機械装置及び運搬具などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ124億円減少の2,142億円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ8億円減少の1,836億円となりました。

固定負債は、長期未払金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ18億円減少の677億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前中間連結会計期間末に比較して30億円減少（前年同期比4.0%減）し、当中間連結会計期間末の残高は、739億円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、155億円（同4.0%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費207億円及び減損損失183億円による資金の増加と、税金等調整前中間純損失78億円の計上、法人税等の支払額57億円、たな卸資産の増加41億円、仕入債務の減少19億円、長期未払金の減少18億円、売上債権の増加13億円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、243億円（同9.4%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少210億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は6億円（前中間連結会計期間は、資金の増加5億円）となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の純増加25億円、長期借入金の借入れによる資金の増加10億円と、配当金の支払17億円、少数株主への配当金の支払15億円、長期借入金の返済による支出9億円等による資金の減少によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	34.7	37.1	37.0	37.1	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	61.9	63.3	40.6	45.1	46.2
債務償還年数(年)	3.5	1.7	3.9	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	44.0	19.2	31.0	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

※債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

また、期末配当につきましては、1株当たり10円、年間配当は合計20円を予定しています。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は72.3%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び

財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9)外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10)公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12)環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社9社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関係する事業を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の6社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。アセアン地域にあるマレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

物流・その他事業

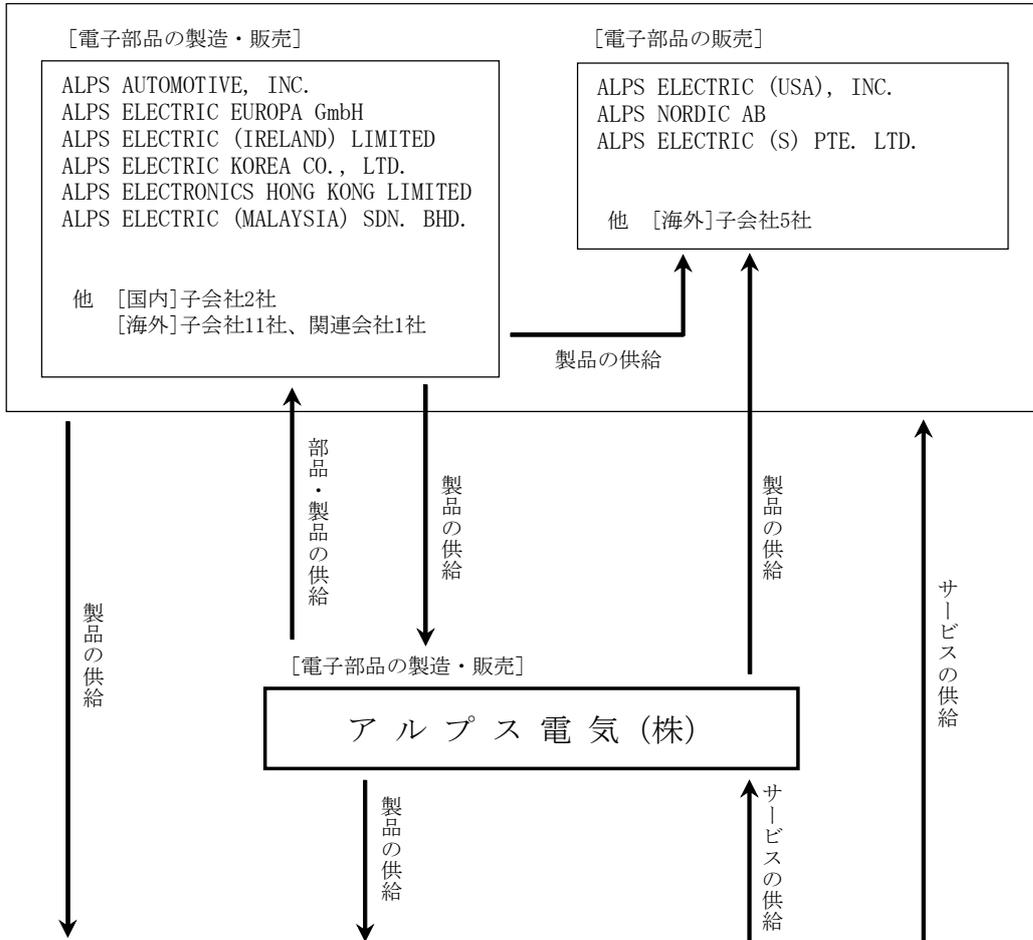
(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットにした総物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

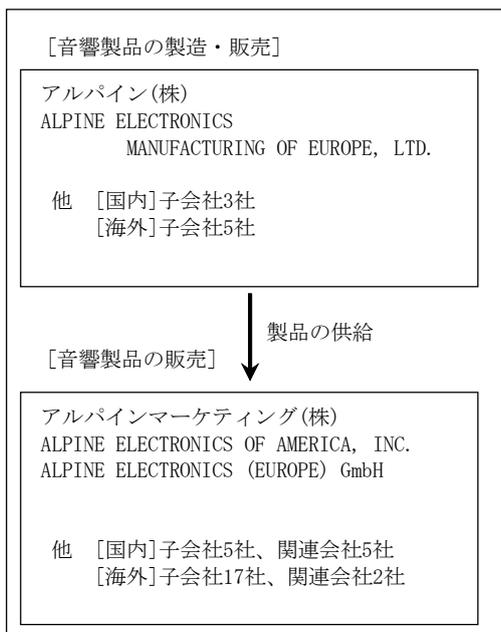
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

2. 事業の系統図

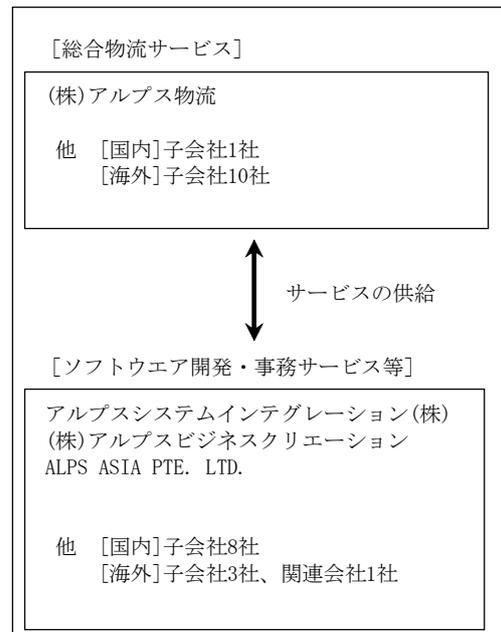
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社35社、関連会社7社)



物流・その他事業(子会社26社、関連会社1社)



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術をベースとし、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に、事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱とし、モバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業が、それぞれの事業独自の強みを活かし、バランスよく成長することを経営方針に掲げてまいりました。現在、規模が縮小している磁気デバイス事業においては、TDK(株)への資産譲渡を速やかに実行するとともに、新製品事業を早期に立上げ、事業の柱として売上・利益ともに貢献できるよう、鋭意取り組んでまいります。また、販売面では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル(携帯)市場、そして家庭で普及するデジタル機器などのホーム(家電)市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進してまいります。

地域的にはグローバルな展開を進めるなか、各国の電子産業に貢献すること及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が、密接な提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。顧客のニーズに応え、複数の製品を一工場生産するマルチプロダクション化を更に推し進め、事業展開の更なる強化・拡充を図りながら、国内外の電子産業の発展に貢献してまいります。

また、財務体質強化の側面では、収益性向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

更に社会・環境との調和については、「宇宙船地球号」の視点から製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成にとどまらず、社員一人ひとりの環境マインドを向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど、社会貢献活動にも努めてまいります。

音響製品事業については、2015年に向けた企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針に掲げ、業務の可視化やIT化の推進など事業体質の強化に取り組むとともに、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充や、これまでに蓄積された技術とノウハウを活用した商品開発を進め、物流サービス商品の充実を図ってまいります。これらをベースに、顧客とのパートナーシップの構築・強化を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。また、これらを実現するための人材の育成・強化にも積極的に取り組んでまいります。また、消費物流部門におきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針に掲げ、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

① 3市場への取り組み及び各事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りながら、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。なお、磁気デバイス事業につきましては、新事業の早期確立を目指すとともに、今後コンポーネント・情報通信両事業に密接に関係していく方向性で、事業の立て直しを図ってまいります。

② グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させ、顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

③ 為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪化要因として懸念されますが、原価低減活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを実践しており、生産及び資材調達、両面での対応強化を図ってまいります。

④ CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

⑤ 内部統制制度への取り組み

CSR活動の一環として、会社法及び金融商品取引法の制定により、内部統制制度の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めております。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、①市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、②価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、③グローバルでの、販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取り組み、④CSR委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き国内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内においては、福岡営業所の稼働開始により、九州地区における自動車・民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。海外におきましては、中国において昨年開始したトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」が、中国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。なお、本年7月には、ドイツ(フランクフルト空港内)に駐在員事務所が開設されました。欧州向け貨物サービスの体制を向上させ、日本を含めたアジア拠点における欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。また、消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化や、主要顧客である生協の物流改革が進むなか、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個別配送・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

固定資産の譲渡

当社は、ハードディスクドライブ（以下「HDD」）用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産等を譲渡することで、経営資源の効率化を図るため、関連する固定資産の譲渡契約を締結しました。

当該事象の内容

① 譲渡資産

資産の内容	帳簿価額	譲渡価額
HDD用ヘッドの製造及び試験工程で使用される設備、治具等の有形固定資産	73.2億円	361.5億円 (税込み)
HDD用ヘッドに係る特許権・ノウハウ等の知的財産権等の無形固定資産		

② 譲渡先

TDK株式会社

③ 契約日等

契約日 平成19年9月26日
物件引渡し完了日 平成20年2月末(予定)

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		76,821		73,710			82,215	
2 受取手形及び売掛金		130,758		134,140			131,911	
3 有価証券		515		0			502	
4 たな卸資産		86,732		81,964			77,395	
5 繰延税金資産		9,675		11,107			9,494	
6 その他		19,079		23,785			22,162	
貸倒引当金		△2,268		△2,219			△2,282	
流動資産合計		321,314	58.3	322,488	60.1	1,173	321,400	58.6
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	※1	113,323		112,900			111,948	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		63,718	49,605	73,090	39,809		63,469	48,478
(2)機械装置及び 運搬具		183,029		197,884			188,940	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		127,127	55,901	150,199	47,684		134,675	54,265
(3)工具器具備品及び 金型		113,876		121,344			116,245	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		94,771	19,105	102,444	18,899		96,971	19,274
(4)土地	※1	29,082		29,495			29,625	
(5)建設仮勘定		7,032		7,232			8,102	
有形固定資産合計		160,728	29.1	143,122	26.7	△17,605	159,746	29.2
2 無形固定資産		15,322	2.8	15,027	2.8	△294	15,040	2.7
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		22,350		20,786			21,686	
(2)繰延税金資産		8,735		10,881			6,441	
(3)長期前払年金費用		10,916		10,097			10,460	
(4)その他		12,275		14,503			13,481	
貸倒引当金		△191		△217			△211	
投資その他の資産 合計		54,085	9.8	56,051	10.4	1,965	51,857	9.5
固定資産合計		230,136	41.7	214,201	39.9	△15,934	226,643	41.4
III 繰延資産								
1 開業費		0		—			—	
繰延資産合計		0	0.0	—	—	△0	—	—
資産合計		551,451	100.0	536,690	100.0	△14,761	548,043	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※1	支払手形及び買掛金	68,327		73,018			73,135	
2		短期借入金	43,235		50,453			48,042	
3		一年以内償還社債	10,000		—			—	
4		未払費用	22,978		22,839			22,863	
5		未払法人税等	5,446		4,256			4,676	
6		繰延税金負債	334		297			240	
7		賞与引当金	8,517		8,363			8,109	
8		役員賞与引当金	74		77			118	
9		製品保証引当金	5,424		6,187			6,013	
10		たな卸資産損失引当金	404		7			44	
11		その他	21,552		18,114			21,228	
		流動負債合計	186,297	33.8	183,616	34.2	△2,680	184,473	33.7
II 固定負債									
1	※1	新株予約権付社債	28,819		28,756			28,788	
2		長期借入金	34,035		28,953			28,520	
3		長期未払金	1,938		—			1,920	
4		繰延税金負債	3,967		4,357			4,748	
5		退職給付引当金	2,642		2,758			2,604	
6		役員退職慰労引当金	1,728		1,733			1,873	
7		環境対策費用引当金	289		289			289	
8		その他	789		873			808	
		固定負債合計	74,211	13.4	67,721	12.6	△6,489	69,552	12.7
		負債合計	260,508	47.2	251,338	46.8	△9,170	254,026	46.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		資本金	23,623	4.3	23,623	4.4	—	23,623	4.3
2		資本剰余金	45,586	8.2	45,586	8.5	△0	45,586	8.3
3		利益剰余金	134,994	24.5	121,805	22.7	△13,189	132,845	24.2
4		自己株式	△3,541	△0.6	△3,547	△0.7	△6	△3,544	△0.6
		株主資本合計	200,662	36.4	187,467	34.9	△13,195	198,511	36.2
II 評価・換算差額等									
1		その他有価証券評価差額金	4,580	0.8	4,046	0.8	△533	4,524	0.8
2		繰延ヘッジ損益	△1	△0.0	0	0.0	1	0	0.0
3		土地再評価差額金	△569	△0.1	△569	△0.1	—	△569	△0.1
4		為替換算調整勘定	△754	△0.1	1,536	0.3	2,290	981	0.2
		評価・換算差額等合計	3,255	0.6	5,013	1.0	1,758	4,936	0.9
III 少数株主持分									
		少数株主持分	87,024	15.8	92,870	17.3	5,846	90,569	16.5
		純資産合計	290,942	52.8	285,352	53.2	△5,590	294,017	53.6
		負債純資産合計	551,451	100.0	536,690	100.0	△14,761	548,043	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			343,688	100.0		355,617	100.0	11,929		708,126	100.0
II 売上原価			288,812	84.0		299,837	84.3	11,025		596,856	84.3
売上総利益			54,876	16.0		55,780	15.7	903		111,270	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		42,591	12.4		42,586	12.0	△5		89,193	12.6
営業利益			12,284	3.6		13,193	3.7	909		22,077	3.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		705			760				1,443		
2 受取配当金		337			362				433		
3 持分法による投資 利益		102			171				274		
4 為替差益		461			—				646		
5 受取補償金		415			—				—		
6 雑収入		1,129	3,152	0.9	1,165	2,461	0.7	△691	3,018	5,816	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息		788			756				1,615		
2 為替差損		—			1,843				—		
3 売上割引		211			—				334		
4 休止資産償却費		—			676				—		
5 雑支出		709	1,708	0.5	1,154	4,431	1.2	2,722	1,311	3,261	0.4
経常利益			13,728	4.0		11,223	3.2	△2,504		24,631	3.5
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	163			47				258		
2 投資有価証券売却益		192			8				919		
3 貸倒引当金戻入額		94			—				—		
4 災害保険金収入	※3	171			—				172		
5 非連結子会社清算益		—			691				—		
6 その他		20	641	0.2	40	788	0.2	146	2,136	3,486	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産売却除却損	※4	603			632				1,782		
2 減損損失	※5	109			18,328				2,945		
3 投資有価証券評価損		180			30				536		
4 過年度特許料		117			—				—		
5 事業終息関連損失	※6	—			625				—		
6 その他		78	1,089	0.3	197	19,814	5.6	18,725	2,036	7,300	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			13,280	3.9		△7,802	△2.2	△21,083		20,817	3.0
法人税、住民税及び 事業税		5,122			5,015				8,288		
法人税等調整額		△496	4,625	1.4	△5,763	△747	△0.2	△5,373	2,247	10,536	1.5
少数株主利益			3,180	0.9		2,191	0.6	△989		5,362	0.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			5,473	1.6		△9,246	△2.6	△14,720		4,918	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,811		△1,811
役員賞与(注)			△123		△123
中間純利益			5,473		5,473
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△0		△0
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	3,684	△3,002	682
平成18年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	134,994	△3,541	200,662

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△1,811
役員賞与(注)							△123
中間純利益							5,473
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△0
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△282	△1	—	1,770	1,486	3,413	4,899
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△282	△1	—	1,770	1,486	3,413	5,581
平成18年9月30日残高(百万円)	4,580	△1	△569	△754	3,255	87,024	290,942

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
中間純損失			△9,246		△9,246
従業員奨励福利基金			△1		△1
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	△11,040	△3	△11,043
平成19年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	121,805	△3,547	187,467

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,792
中間純損失							△9,246
従業員奨励福利基金							△1
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△478	△0	—	554	76	2,301	2,378
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△478	△0	—	554	76	2,301	△8,665
平成19年9月30日残高(百万円)	4,046	0	△569	1,536	5,013	92,870	285,352

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与(注)			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△1,811
剰余金の配当							△1,792
役員賞与(注)							△123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							△3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		13,280	△7,802		20,817
2 減価償却費		19,192	20,786		39,212
3 減損損失		109	18,328		2,945
4 のれん償却額		57	63		114
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		45	△65		43
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△372	309		△795
7 役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		74	△93		118
8 製品保証引当金の増加額		256	158		728
9 退職給付引当金の増加額		114	147		67
10 長期前払年金費用の減少額		453	362		909
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		81	△140		226
12 受取利息及び受取配当金		△1,043	△1,123		△1,876
13 支払利息		788	756		1,615
14 持分法による投資利益		△102	△171		△274
15 固定資産売却益		△163	△47		△258
16 固定資産売却除却損		603	632		1,782
17 投資有価証券売却益		△192	△8		△919
18 投資有価証券評価損		180	30		536
19 非連結子会社清算益		—	△691		—
20 売上債権の増加額		△7,296	△1,335		△6,008
21 たな卸資産の減少額(△増加額)		△1,728	△4,187		8,745
22 仕入債務の増加額(△減少額)		△2,076	△1,987		744
23 未払費用の減少額		△14	△157		△1,087
24 長期未払金の減少額		△1,868	△1,899		△1,885
25 その他		506	△824		△7,100
小計		20,887	21,037	150	58,403
26 利息及び配当金の受取額		1,060	1,171		1,915
27 利息の支払額		△780	△866		△1,581
28 法人税等の支払額		△6,197	△5,767		△9,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,969	15,574	604	48,939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△335	△141		—
2 有形固定資産の取得による支出		△24,387	△21,078		△40,567
3 有形固定資産の売却による収入		418	190		1,555
4 無形固定資産の取得による支出		△3,507	△2,754		△5,837
5 投資有価証券の取得による支出		△461	△1,205		△575
6 投資有価証券の売却による収入		210	29		968
7 その他		1,142	573		1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,920	△24,386	2,534	△43,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△9,300	2,575		△4,131
2 長期借入れによる収入		22,298	1,093		23,199
3 長期借入金の返済による支出		△6,667	△958		△13,740
4 配当金の支払額		△1,811	△1,792		△3,604
5 少数株主への配当金の支払額		△976	△1,595		△1,683
6 自己株式の取得による支出		△3,002	—		△3,005
7 その他		24	25		△10,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		564	△652	△1,216	△12,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		661	665		2,248
V 現金及び現金同等物の減少額		△10,725	△8,799		△4,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		87,537	82,751		87,537
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		162	—		162
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に 伴う現金及び現金同等物の期首残高		26	—		26
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	77,002	73,951	△3,050	82,751

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は83社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、アルパインカスタマーサービス(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。</p> <p>アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC、ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC、ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPの3社は会社清算により、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーサービス(株)は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は7社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社54社の中間決算日は 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6月 30日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社52社の中間決算日は 中間連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち中間決算日が6月 30日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2 (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社54社の事業年度末日は 連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31日 の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2 (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., C.V. * 2 (28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 *2</p> <p>*1: 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>*2: 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>*1: 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>*2: 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>*1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>*2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~13年 工具器具備品及び金型 1~25年</p>	<p>①有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は主として定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~17年 工具器具備品及び金型 1~20年</p>	<p>①有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2~60年 機械装置及び運搬具 2~17年 工具器具備品及び金型 1~20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(会計方針の変更) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(追加情報) 耐用年数の変更 一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の 6～10年から 4～7年に短縮しました。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円（うち、臨時償却費123百万円）増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>残存価額の変更 一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が561百万円（うち、臨時償却費353百万円）増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間連結会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、ただし一部の国内連結子会社は13年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、ただし一部の国内連結子会社は13年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ②ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>② _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準備金を取崩したものとみなしております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却31百万円は支払利息に含めて処理していますが、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は203,920百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間連結会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方法と比較して、売上高が3,253百万円増加し、売上原価は3,007百万円増加しています。また営業利益が246百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。 この結果、従来の方法と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に16百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に234百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「賞与引当金の増加額(△減少額)」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に89百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△39百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は固定負債の「その他」に20百万円含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました「受取補償金」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に27百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました「売上割引」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に130百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間で独立科目で掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に14百万円含まれています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△3百万円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK株式会社に361億5千万円で譲渡する契約を締結しました。なお、平成20年2月末までに物件引渡し完了を予定しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,189百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,072</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,133百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>465</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">41,000百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">33,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,189百万円			土地	3,072	〃	上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円			短期借入金	465	〃	(一年以内返済の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	83	借入債務	従業員	233	住宅資金借入債務	合計	316		貸出コミットメントの総額	41,000百万円			借入実行残高	8,000	〃		差引額	33,000	〃		<p>※1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">2,949百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,018</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>2,952百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>479</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">51,000百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">24,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	2,949百万円			土地	3,018	〃	上記に対応する債務	長期借入金	2,952百万円			短期借入金	479	〃	(一年以内返済の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	44	借入債務	従業員	188	住宅資金借入債務	合計	232		貸出コミットメントの総額	51,000百万円			借入実行残高	24,000	〃		差引額	27,000	〃		<p>※1 担保に供している資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,032百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,018</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>2,884百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>481</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%;">41,000百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">27,000</td> <td style="text-align: right;">〃</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,032百万円			土地	3,018	〃	上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円			短期借入金	481	〃	(一年以内の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	63	借入債務	従業員	209	住宅資金借入債務	合計	273		貸出コミットメントの総額	41,000百万円			借入実行残高	14,000	〃		差引額	27,000	〃	
固定資産	建物及び構築物	3,189百万円																																																																																																																																				
	土地	3,072	〃																																																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円																																																																																																																																				
	短期借入金	465	〃																																																																																																																																			
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																				
韓国IMC株	83	借入債務																																																																																																																																				
従業員	233	住宅資金借入債務																																																																																																																																				
合計	316																																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																																																																																																																																					
借入実行残高	8,000	〃																																																																																																																																				
差引額	33,000	〃																																																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	2,949百万円																																																																																																																																				
	土地	3,018	〃																																																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	2,952百万円																																																																																																																																				
	短期借入金	479	〃																																																																																																																																			
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																				
韓国IMC株	44	借入債務																																																																																																																																				
従業員	188	住宅資金借入債務																																																																																																																																				
合計	232																																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	51,000百万円																																																																																																																																					
借入実行残高	24,000	〃																																																																																																																																				
差引額	27,000	〃																																																																																																																																				
固定資産	建物及び構築物	3,032百万円																																																																																																																																				
	土地	3,018	〃																																																																																																																																			
上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円																																																																																																																																				
	短期借入金	481	〃																																																																																																																																			
(一年以内の長期借入金)																																																																																																																																						
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																				
韓国IMC株	63	借入債務																																																																																																																																				
従業員	209	住宅資金借入債務																																																																																																																																				
合計	273																																																																																																																																					
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																																																																																																																																					
借入実行残高	14,000	〃																																																																																																																																				
差引額	27,000	〃																																																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td>13,193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,537 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>550 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>141 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>256 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>795 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>5,577 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,365 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	13,193百万円	賞与引当金繰入額	1,537 "	退職給付引当金繰入額	550 "	役員退職慰労引当金繰入額	141 "	貸倒引当金繰入額	256 "	製品保証引当金繰入額	795 "	開発研究費	5,577 "	支払手数料	3,365 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td>13,881百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,461 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>512 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>137 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>86 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>404 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>4,881 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,689 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	13,881百万円	賞与引当金繰入額	1,461 "	役員賞与引当金繰入額	77 "	退職給付引当金繰入額	512 "	役員退職慰労引当金繰入額	137 "	貸倒引当金繰入額	86 "	製品保証引当金繰入額	404 "	開発研究費	4,881 "	支払手数料	3,689 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td>28,223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,707 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>118 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,182 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>285 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>345 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,468 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,021 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>9,985 "</td></tr> </table>	給与手当及び賞与金	28,223百万円	賞与引当金繰入額	1,707 "	役員賞与引当金繰入額	118 "	退職給付引当金繰入額	1,182 "	役員退職慰労引当金繰入額	285 "	貸倒引当金繰入額	345 "	製品保証引当金繰入額	1,468 "	支払手数料	8,021 "	開発研究費	9,985 "												
給与手当及び賞与金	13,193百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	1,537 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	550 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	141 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	256 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	795 "																																																																	
開発研究費	5,577 "																																																																	
支払手数料	3,365 "																																																																	
給与手当及び賞与金	13,881百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	1,461 "																																																																	
役員賞与引当金繰入額	77 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	512 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	137 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	86 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	404 "																																																																	
開発研究費	4,881 "																																																																	
支払手数料	3,689 "																																																																	
給与手当及び賞与金	28,223百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	1,707 "																																																																	
役員賞与引当金繰入額	118 "																																																																	
退職給付引当金繰入額	1,182 "																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	285 "																																																																	
貸倒引当金繰入額	345 "																																																																	
製品保証引当金繰入額	1,468 "																																																																	
支払手数料	8,021 "																																																																	
開発研究費	9,985 "																																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>163 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	13 "	工具器具備品及び金型	8 "	土地	100 "	合計	163 "	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	34百万円	工具器具備品及び金型	13 "	その他	0 "	合計	47 "	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>61 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>55 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>258 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	61 "	工具器具備品及び金型	55 "	土地	100 "	合計	258 "																																				
建物及び構築物	39百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	13 "																																																																	
工具器具備品及び金型	8 "																																																																	
土地	100 "																																																																	
合計	163 "																																																																	
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																	
工具器具備品及び金型	13 "																																																																	
その他	0 "																																																																	
合計	47 "																																																																	
建物及び構築物	41百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	61 "																																																																	
工具器具備品及び金型	55 "																																																																	
土地	100 "																																																																	
合計	258 "																																																																	
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>200 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>113 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>555 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	28 "	工具器具備品及び金型	5 "	土地	0 "	合計	48 "	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	200 "	工具器具備品及び金型	104 "	建設仮勘定	113 "	その他	2 "	合計	555 "	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>203 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>218 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>630 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0 "	合計	2 "	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	203 "	工具器具備品及び金型	41 "	建設仮勘定	218 "	無形固定資産	3 "	合計	630 "	<p>※3 災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>7 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>388 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>530 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td>338 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,393 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	333百万円	機械装置及び運搬具	47 "	工具器具備品及び金型	7 "	土地	0 "	合計	388 "	建物及び構築物	186百万円	機械装置及び運搬具	530 "	工具器具備品及び金型	338 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	10 "	その他	0 "	合計	1,393 "
建物及び構築物	14百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	28 "																																																																	
工具器具備品及び金型	5 "																																																																	
土地	0 "																																																																	
合計	48 "																																																																	
建物及び構築物	134百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	200 "																																																																	
工具器具備品及び金型	104 "																																																																	
建設仮勘定	113 "																																																																	
その他	2 "																																																																	
合計	555 "																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
その他	0 "																																																																	
合計	2 "																																																																	
建物及び構築物	163百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	203 "																																																																	
工具器具備品及び金型	41 "																																																																	
建設仮勘定	218 "																																																																	
無形固定資産	3 "																																																																	
合計	630 "																																																																	
建物及び構築物	333百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	47 "																																																																	
工具器具備品及び金型	7 "																																																																	
土地	0 "																																																																	
合計	388 "																																																																	
建物及び構築物	186百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	530 "																																																																	
工具器具備品及び金型	338 "																																																																	
建設仮勘定	327 "																																																																	
ソフトウェア	10 "																																																																	
その他	0 "																																																																	
合計	1,393 "																																																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(HDD用ヘッド)	建物・機械装置他	(注)1	16,388	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他	(注)1	42
事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	機械装置・土地他	福島県	138	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械装置他	(注)2	227
合計			109	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注)2	1,799	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械装置他	(注)3	2,620
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しています。</p>				遊休資産	土地	栃木県	2	遊休資産	建物他	神奈川県	39
					土地	長野県	0		土地	栃木県	13
				計			2		土地	長野県	0
				合計			18,328		土地	静岡県	0
								計			54
				(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省・江蘇省				(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省			
				(注)2. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、チェコ ポスコビス、マレーシア ネグリセンピラン				(注)2. 日本 福島県、中国 天津市			
				<p>事業用資産のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、また事業用資産の液晶表示素子及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,326百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物8,315百万円、機械装置及び運搬具8,622百万円、工具器具備品及び金型934百万円、土地195百万円、その他257百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定しています。</p>				<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,890百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しています。</p>			
				<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>			
				合計				合計			
				18,328				2,945			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>※6 事業終息関連損失</p> <p>早期退職優遇制度の適用による特別加算金 108百万円</p> <p>たな卸資産の除却損 517 〃</p> <p>なお、HDD用ヘッド事業の終息に伴い、当該事業に関する固定資産を譲渡する契約を締結するとともに、譲渡対象外の固定資産に関して減損損失16,388百万円を計上しています。当該減損損失と上記費用を合わせた事業終息関連損失合計は17,014百万円になります。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	2,332	2	0	2,334
合計	2,332	2	0	2,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、株式の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 76,821百万円	現金及び預金勘定 73,710百万円	現金及び預金勘定 82,215百万円
有価証券勘定 515 "	有価証券勘定 0 "	有価証券勘定 502 "
計 77,337 "	計 73,710 "	計 82,717 "
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △900 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △702 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △782 "
1年以内に満期の到来する その他有価証券 △186 "	満期日が3ヶ月を超える その他有価証券 △0 "	預入期間が3ヶ月を超え る譲渡性預金 △125 "
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 751 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 943 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 942 "
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
現金及び現金同等物 77,002 "	現金及び現金同等物 73,951 "	現金及び現金同等物 82,751 "

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,298	124,459	24,929	343,688	—	343,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,249	1,562	16,331	20,142	(20,142)	—
計	196,547	126,022	41,261	363,831	(20,142)	343,688
営業費用	192,317	121,463	37,871	351,652	(20,248)	331,403
営業利益	4,230	4,558	3,389	12,178	106	12,284

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で22百万円、「音響製品事業」で31百万円、「物流・その他事業」で20百万円、それぞれ少なく計上されています。
- ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で3,253百万円及び3,007百万円多く計上され、営業利益は246百万円多く計上されています。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	200,976	128,605	26,035	355,617	—	355,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,735	2,262	14,994	20,992	(20,992)	—
計	204,712	130,867	41,030	376,610	(20,992)	355,617
営業費用	200,103	125,482	37,864	363,450	(21,026)	342,424
営業利益	4,608	5,385	3,166	13,160	33	13,193

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	—
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。
この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。
- ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。
- ③耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
- ④残存価額の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,504	69,482	77,149	74,802	750	343,688	—	343,688
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	171,056	1,090	21,482	73,852	1	267,483	(267,483)	—
計	292,560	70,572	98,632	148,654	751	611,172	(267,483)	343,688
営業費用	284,213	69,815	97,118	142,723	726	594,597	(263,193)	331,403
営業利益	8,347	757	1,514	5,930	25	16,574	(4,290)	12,284

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,144百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

①役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は74百万円少なく計上されています。

②金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で1,321百万円及び1,045百万円、「北米」で582百万円及び680百万円、「欧州」で1,285百万円及び1,254百万円、「アジア」で64百万円及び25百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で275百万円、「欧州」で30百万円、「アジア」で39百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で98百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ少なく計上されています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,960	74,252	83,625	75,977	801	355,617	—	355,617
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	172,478	1,395	26,902	77,453	—	278,229	(278,229)	—
計	293,438	75,648	110,528	153,431	801	633,847	(278,229)	355,617
営業費用	286,147	73,772	108,270	146,732	752	615,674	(273,249)	342,424
営業利益	7,291	1,875	2,257	6,699	49	18,173	(4,979)	13,193

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,380百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	—
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(8,708百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。
- ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。
- ③耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
- ④残存価額の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,500	79,504	105,312	2,195	260,513
II 連結売上高(百万円)					343,688
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	23.1	30.7	0.6	75.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4 会計処理基準等の変更

①金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で582百万円、「欧州」で1,285百万円、「アジア」で64百万円、それぞれ多く計上されています。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	74,565	81,392	98,796	2,324	257,079
II 連結売上高(百万円)					355,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	22.9	27.8	0.7	72.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
II 連結売上高(百万円)					708,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4 会計処理基準等の変更

①金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.75円	1株当たり純資産額 1,073.96円	1株当たり純資産額 1,135.14円
1株当たり中間純利益 30.45円	1株当たり中間純損失 △51.59円	1株当たり当期純利益 27.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)			
中間(当期)純利益(純損失△)	5,473百万円	△9,246百万円	4,918百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)	5,473百万円	△9,246百万円	4,918百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	179,769,016株	179,226,375株	179,498,875株
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△18百万円	—	△37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△18百万円)	—	(△37百万円)
普通株式増加数	17,015,828株	—	17,015,828株
(うち新株予約権付社債)	(17,015,828株)	—	(17,015,828株)

5. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)	生産高 (百万円)
電子部品事業	201,320	206,033	2.3	400,011
音響製品事業	111,164	115,607	4.0	222,805
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	312,485	321,640	2.9	622,816

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注高 (百万円)
電子部品事業	202,100	207,526	2.7	398,892
音響製品事業	118,787	126,277	6.3	258,863
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	320,887	333,803	4.0	657,756

(2) 受注残高

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)
電子部品事業	46,324	47,517	2.6	40,967
音響製品事業	28,048	28,983	3.3	31,311
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	74,373	76,500	2.9	72,278

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)	販売高 (百万円)
電子部品事業	194,298	200,976	3.4	396,447
音響製品事業	124,459	128,605	3.3	261,274
物流・その他事業	24,929	26,035	4.4	50,404
合計	343,688	355,617	3.5	708,126

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	194,298	56.5	200,976	56.5	6,678	3.4	396,447	56.0
コンポーネント事業	46,545	13.6	50,854	14.3	4,308	9.3	92,645	13.1
磁気デバイス事業	33,134	9.6	10,235	2.9	△22,899	△69.1	52,648	7.4
情報通信事業	29,200	8.5	28,601	8.0	△598	△2.1	54,262	7.7
ペリフェラル事業	41,033	11.9	57,671	16.2	16,637	40.5	99,719	14.1
車載電装事業	44,383	12.9	53,614	15.1	9,230	20.8	97,172	13.7
音響製品事業	124,459	36.2	128,605	36.2	4,145	3.3	261,274	36.9
物流・その他事業	24,929	7.3	26,035	7.3	1,105	4.4	50,404	7.1
合計	343,688	100.0	355,617	100.0	11,929	3.5	708,126	100.0

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		9,128		7,635			13,997	
2 受取手形		1,527		932			1,060	
3 売掛金		84,295		88,548			79,072	
4 たな卸資産		32,184		25,441			26,592	
5 その他	※4	15,590		20,345			21,700	
貸倒引当金		△45		△46			△44	
流動資産合計		142,681	48.0	142,856	52.2	174	142,379	49.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		18,378		9,620			16,612	
(2) 機械及び装置		30,953		21,243			28,264	
(3) 土地		16,941		16,600			17,042	
(4) その他		13,547		11,270			14,452	
計		79,821	26.9	58,734	21.5	△21,086	76,371	26.7
2 無形固定資産		5,811	2.0	5,432	2.0	△379	5,380	1.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,887		3,085			2,955	
(2) 関係会社株式		39,265		39,933			39,011	
(3) その他		26,770		23,397			20,406	
貸倒引当金		△35		△26			△32	
計		68,888	23.1	66,389	24.3	△2,499	62,341	21.7
固定資産合計		154,522	52.0	130,556	47.8	△23,965	144,094	50.3
資産合計		297,203	100.0	273,412	100.0	△23,790	286,473	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		23,623	8.0	23,623	8.6	—	23,623	8.2	
2 資本剰余金									
	(1)	45,586		45,586			45,586		
	(2)	0		0			0		
		45,586	15.3	45,586	16.7	△0	45,586	15.9	
3 利益剰余金									
	(1)	4,858		4,858			4,858		
	(2)								
		4,000		—			4,000		
		1,400		1,400			1,400		
		—		2,615			2,615		
		385		221			221		
		46,000		40,000			46,000		
		4,044		△4,528			1,286		
		60,687	20.4	44,567	16.3	△16,120	60,381	21.1	
4 自己株式									
		△3,541	△1.2	△3,547	△1.3	△6	△3,544	△1.2	
		126,356	42.5	110,229	40.3	△16,126	126,048	44.0	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金									
		889	0.3	447	0.2		700	0.2	
		889	0.3	447	0.2	△441	700	0.2	
		127,245	42.8	110,677	40.5	△16,568	126,748	44.2	
		297,203	100.0	273,412	100.0	△23,790	286,473	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			169,019	100.0		170,551	100.0	1,532		340,803	100.0
II 売上原価			152,710	90.4		157,724	92.5	5,013		311,411	91.4
売上総利益			16,308	9.6		12,827	7.5	△3,481		29,392	8.6
III 販売費及び一般管理費			15,956	9.4		14,798	8.7	△1,158		31,874	9.4
営業利益又は 営業損失(△)			351	0.2		△1,970	△1.2	△2,322		△2,481	△0.7
IV 営業外収益	※1		4,129	2.5		2,778	1.6	△1,350		8,674	2.5
V 営業外費用	※2		1,155	0.7		2,707	1.5	1,552		1,949	0.6
経常利益又は 経常損失(△)			3,325	2.0		△1,899	△1.1	△5,225		4,242	1.2
VI 特別利益	※3		536	0.3		16	0.0	△520		8,658	2.5
VII 特別損失	※4		1,168	0.7		17,300	10.1	16,131		4,737	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			2,693	1.6		△19,183	△11.2	△21,877		8,163	2.4
法人税、住民税及び 事業税		807			258				911		
法人税等追徴税額		—			—				140		
法人税等還付額		—			—				△1,821		
法人税等調整額		△79	728	0.4	△5,419	△5,161	△3.0	△5,889	5,481	4,711	1.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			1,965	1.2		△14,022	△8.2	△15,988		3,451	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注2)				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)					△1,811		△1,811		△1,811
役員賞与(注1)					△60		△60		△60
中間純利益					1,965		1,965		1,965
自己株式の取得						△3,002	△3,002		△3,002
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)								△391	△391
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	93	△3,002	△2,908	△391	△3,300
平成18年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,829	△3,541	126,356	889	127,245

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	662	41,500	8,173	55,736
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立(注1)			27		△27	—
特別償却準備金の取崩(注1)			△304		304	—
別途積立金の積立(注1)				4,500	△4,500	—
剰余金の配当(注1)					△1,811	△1,811
役員賞与(注1)					△60	△60
中間純利益					1,965	1,965
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△276	4,500	△4,129	93
平成18年9月30日残高(百万円)	4,000	1,400	385	46,000	4,044	55,829

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注1)				
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
中間純損失					△14,022		△14,022		△14,022
自己株式の取得						△3	△3		△3
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)								△253	△253
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△15,814	△3	△15,818	△253	△16,071
平成19年9月30日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	39,708	△3,547	110,229	447	110,677

(注1) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523
中間会計期間中の変動額							
配当平均積立金の取崩	△4,000					4,000	—
別途積立金の取崩					△6,000	6,000	—
剰余金の配当						△1,792	△1,792
中間純損失						△14,022	△14,022
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△4,000	—	—	—	△6,000	△5,814	△15,814
平成19年9月30日残高(百万円)	—	1,400	2,615	221	40,000	△4,528	39,708

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益 剰余金 (注2)				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
役員賞与(注1)					△60		△60		△60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								△580	△580
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	—	662	41,500	8,173	55,736
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立(注1)				27		△27	—
特別償却準備金の取崩(注1)				△304		304	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△185		185	—
別途積立金の積立(注1)					4,500	△4,500	—
剰余金の配当(注1)						△1,811	△1,811
剰余金の配当						△1,792	△1,792
役員賞与(注1)						△60	△60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			△2,615	—
当期純利益						3,451	3,451
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>④製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>⑤施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。 なお、当中間会計期間末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産のその他として計上しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p>	<p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>② _____</p>	<p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>②中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算 租税特別措置法上の特別償却準備金を取崩したものとみなしております。</p>	<p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却を社債利息に含めて処理していますが、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は127,245百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益に計上していましたが、当中間会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上高が2,551百万円増加し、売上原価は2,298百万円増加しています。また営業利益が252百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年9月26日に、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に係る設備、特許権・ノウハウ等の知的財産権等をTDK株式会社に361億5千万円で譲渡する契約を締結しました。なお、平成20年2月末までに物件引渡し完了を予定しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 163,861百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>2 (千GBP 9)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>234</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ASIA PTE. LTD.</td> <td>45 (千USD 386) 0</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (千GBP 9)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	234	住宅資金借入債務	合計	316		保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ASIA PTE. LTD.	45 (千USD 386) 0	為替予約	合計	46		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,295百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>5 (千GBP 23)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>79</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>189</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <p>_____</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (千GBP 23)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務	従業員	189	住宅資金借入債務	合計	274		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,855百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>①債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED</td> <td>6 (千GBP 27)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルプス・トラベル・サービス㈱</td> <td>90</td> <td>営業上の債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>210</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <p>_____</p>	保証先	金額 (百万円)	内容	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6 (千GBP 27)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス㈱	90	営業上の債務	従業員	210	住宅資金借入債務	合計	307	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	2 (千GBP 9)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																						
従業員	234	住宅資金借入債務																																																						
合計	316																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ASIA PTE. LTD.	45 (千USD 386) 0	為替予約																																																						
合計	46																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	5 (千GBP 23)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	79	営業上の債務																																																						
従業員	189	住宅資金借入債務																																																						
合計	274																																																							
保証先	金額 (百万円)	内容																																																						
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6 (千GBP 27)	借入債務																																																						
アルプス・トラベル・サービス㈱	90	営業上の債務																																																						
従業員	210	住宅資金借入債務																																																						
合計	307																																																							
<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	8,000 "	差引額	22,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	24,000 "	差引額	16,000 "	<p>3 貸出コミットメントライン契約 (借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "																																				
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																							
借入実行残高	8,000 "																																																							
差引額	22,000 "																																																							
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																																							
借入実行残高	24,000 "																																																							
差引額	16,000 "																																																							
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																																							
借入実行残高	14,000 "																																																							
差引額	16,000 "																																																							
<p>※4 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※4 消費税等に係る表示 同左</p>	<p>※4 消費税等に係る表示 同左</p>																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 58百万円</p> <p>受取配当金 2,072 "</p> <p>受取補償金 433 "</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>受取配当金 1,258 "</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 159百万円</p> <p>受取配当金 5,385 "</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 454百万円</p> <p>社債利息 22 "</p> <p>投資事業組合投資損失 171 "</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 425百万円</p> <p>為替差損 875 "</p> <p>休止資産償却費 676 "</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 930百万円</p> <p>社債利息 26 "</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 2百万円</p> <p>土地 97 "</p> <p>その他 5 "</p> <hr/> <p>合計 105 "</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 6百万円</p> <p>その他 0 "</p> <hr/> <p>合計 7 "</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 7百万円</p> <p>土地 5,572 "</p> <p>その他 9 "</p> <hr/> <p>合計 5,589 "</p> <p>土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>
<p>投資有価証券売却益 190百万円</p> <p>貸倒引当金戻入高 63 "</p> <p>地震災害保険金収入 170 "</p>	<p>投資有価証券売却益 8百万円</p>	<p>投資有価証券売却益 830百万円</p> <p>地震災害保険金収入 172 "</p> <p>特許料収入 2,000 "</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>土他 0 "</p> <p>その他 1 "</p> <hr/> <p>合計 2 "</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 317百万円</p> <p>機械及び装置 5 "</p> <p>その他 2 "</p> <hr/> <p>合計 326 "</p> <p>建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>
<p>固定資産除却損</p> <p>建物 124百万円</p> <p>機械及び装置 160 "</p> <p>その他 156 "</p> <p>無形固定資産 1 "</p> <hr/> <p>合計 443 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 110百万円</p> <p>機械及び装置 64 "</p> <p>その他 75 "</p> <p>無形固定資産 221 "</p> <hr/> <p>合計 471 "</p>	<p>固定資産除却損</p> <p>建物 149百万円</p> <p>機械及び装置 467 "</p> <p>建設仮勘定 327 "</p> <p>その他 79 "</p> <p>無形固定資産 4 "</p> <hr/> <p>合計 1,028 "</p>
<p>関係会社株式評価損 517百万円</p> <p>減損損失 109 "</p>	<p>関係会社株式評価損 342百万円</p> <p>事業終息関連損失</p> <p>早期退職優遇制度の適用による特別加算金 108百万円</p> <p>たな卸資産の除却損 517 "</p> <hr/> <p>合計 625 "</p> <p>減損損失 15,783百万円</p>	<p>投資有価証券評価損 405百万円</p> <p>関係会社株式評価損 771 "</p> <p>減損損失 2,108 "</p>
<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>	<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当中間会計期間において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。															
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)												
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(HDD用ヘッド)	建物・機械及び装置他	新潟県	14,010	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5												
事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・金型他	福島県	104	事業用資産(液晶表示素子)	機械及び装置・土地他	福島県	381	事業用資産(液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126												
合計			109	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,387	事業用資産(アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922												
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>				<p>事業用資産のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの資産グループにおいては、主として資産譲渡に伴う事業終息により、また事業用資産の液晶表示素子及びアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,780百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物6,612百万円、機械及び装置7,550百万円、工具器具備品565百万円、土地439百万円、その他613百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>															
												遊休資産	土地	栃木県	2	遊休資産	建物他	神奈川県	39	遊休資産	建物他	神奈川県	39
													土地	長野県	0		土地	栃木県	13		土地	長野県	0
															計				計				計
															合計				15,783				合計
5 減価償却実施額				5 減価償却実施額				5 減価償却実施額															
有形固定資産		9,297百万円		有形固定資産		9,351百万円		有形固定資産		18,300百万円													
無形固定資産		927 "		無形固定資産		808 "		無形固定資産		1,831 "													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,332	2	0	2,334
合計	2,332	2	0	2,334

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却による減少です。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、1株当たり情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、同年12月4日付で、契約締結並びに物件引渡しを行いました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産効率の向上を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 (株)アルプス物流(連結子会社)に対する賃貸土地・建物 所在地 神奈川県横浜市港北区新羽町 譲渡価額 5,800百万円 譲渡先 (株)アルプス物流</p> <p>(3) 損益に与える影響 平成19年3月期の損益計算書において、固定資産売却益4,950百万円を特別利益に、固定資産売却損322百万円を特別損失にそれぞれ計上する見込みです。</p>		

7. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	43,599 (28,491)	25.8 (65.3)	46,203 (30,367)	27.1 (65.7)	2,604 (1,875)	6.0 (6.6)	85,288 (55,212)	25.0 (64.7)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	33,032 (32,446)	19.5 (98.2)	12,305 (11,993)	7.2 (97.5)	△20,727 (△20,453)	△62.7 (△63.0)	52,430 (51,390)	15.4 (98.0)
情報通信事業 (内・輸出高)	24,033 (17,236)	14.2 (71.7)	25,234 (16,624)	14.8 (65.9)	1,201 (△611)	5.0 (△3.5)	45,582 (32,081)	13.4 (70.4)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	37,857 (25,698)	22.4 (67.9)	51,812 (29,432)	30.4 (56.8)	13,954 (3,733)	36.9 (14.5)	90,262 (57,489)	26.5 (63.7)
車載電装事業 (内・輸出高)	30,497 (22,363)	18.1 (73.3)	34,996 (23,990)	20.5 (68.6)	4,498 (1,627)	14.8 (7.3)	67,239 (47,702)	19.7 (70.9)
合計 (輸出高合計)	169,019 (126,236)	100.0 (74.7)	170,551 (112,410)	100.0 (65.9)	1,532 (△13,826)	0.9 (△11.0)	340,803 (243,876)	100.0 (71.6)

(注) 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。